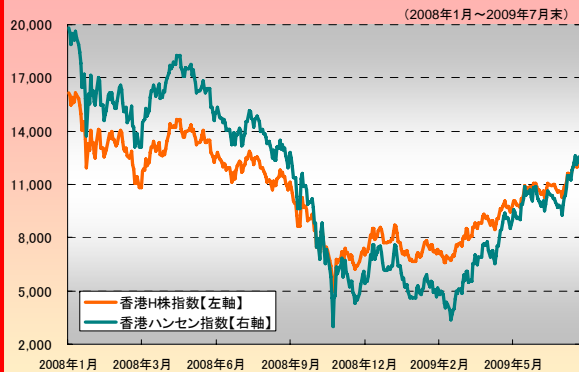


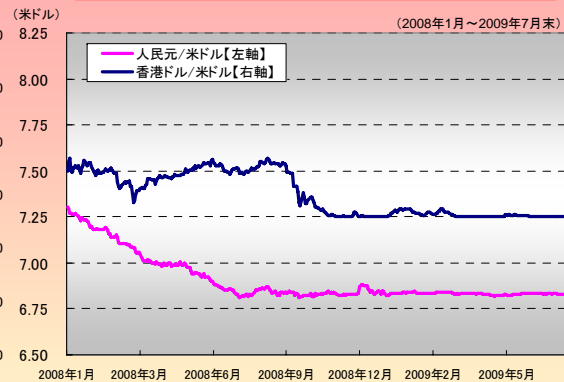


株価 香港株価指数



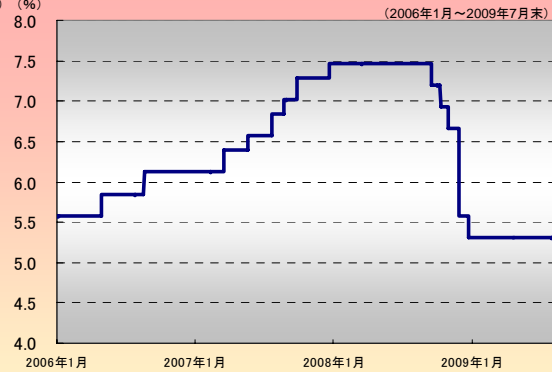
	香港ハンセン指数	香港H株指数
◆2009年7月31日	20,573.33	12,123.59
◆年初来騰落率	42.99%	53.62%
◆6/30~7/31騰落率	11.94%	10.59%

為替 人民元・香港ドル



	人民元/米ドル	香港ドル/米ドル
◆2009年7月31日	6.83	7.75
◆年初来騰落率	0.14%	0.00%
◆6/30~7/31変化率	0.02%	0.00%

金利 1年貸出金利



	1年貸出金利
◆2009年7月31日	5.31%

7月のマーケット動向

7月の香港株式市場は上昇となりました。6月のPMI(製造業購買担当者景況指数)が4カ月連続で50を上回ったものの、米国経済指標が予想を下回ったことから世界的な景気回復への期待が後退し、香港株式市場は月初より上値が重い展開となりました。しかし、中旬に発表された2009年4-6月期の中国実質GDP成長率が2009年1-3月期よりも大幅に拡大したことや、米国住宅関連指標の改善などを受けて世界経済の回復への楽観的な見方が再燃したことなどから、香港株式市場は月末にかけて大きく上昇しました。

7月の経済トピック振り返り

2009年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%となりました。固定資産投資、個人消費が大きく寄与したことから、中国政府による景気刺激策の効果が確認されます。輸出の回復に遅れが見られるものの、今後の世界的な景気回復につれての改善が期待され、来期以降中国実質GDP成長率が更に拡大することが期待されます。

8月の主な経済トピック(中国)

- 1 (土) 7月PMI製造業
- 10 (月) 7月生産者物価指数
7月消費者物価指数
- 11 (火) 7月貿易統計
7月都市部固定資産投資
- 12 (水) 7月小売売上高
7月鉱工業生産
- 11 (火) -14 (金) 7月マネーサプライ

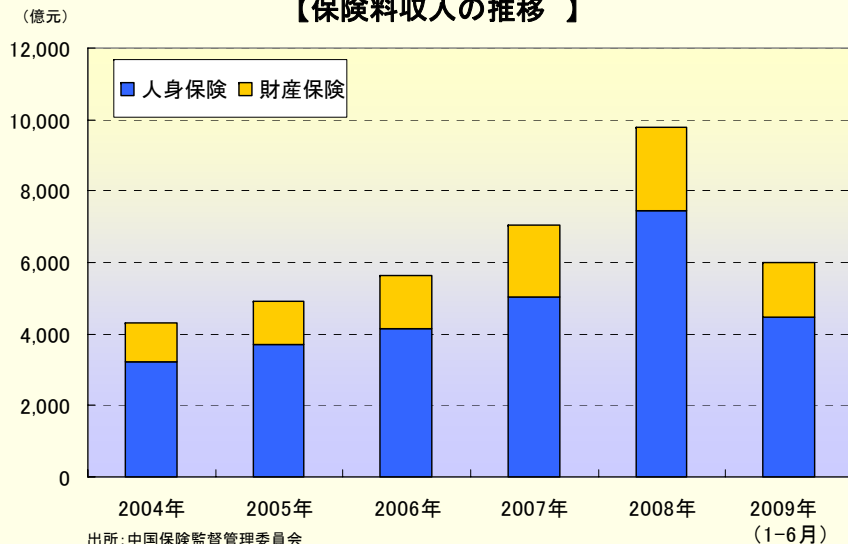
★★★ 華流通信は今回のNo.27をもちまして休刊させていただくこととなりました。今までご愛読いただきありがとうございました。謝謝。★★★

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



☆ —中国の保険市場— ☆

【保険料収入の推移】



中国では、経済成長に伴い保険市場が拡大傾向にあります。2009年1-6月期の保険料収入ベースでは約5,986億元(約8.3兆円)となり、前年同期比で6.6%増となりました。

中国の保険市場は、生命保険や医療保険などの「人身保険」が全体の4分の3を占めており、残りが自動車や住宅などの「財産保険」となっています。保険市場の拡大の背景には、公的保険が未整備のため将来への不安が高まり、民間保険へ加入する人が増えたことや都市部を中心に1人当たりの所得が増え、万が一への備えを意識し始める人が増えてきていることなどがあります。

今後は中国の保険市場拡大が継続することにより、保険マネーが株式や債券市場へ流れ、市場を揺さぶる存在となることが考えられます。

【主な省市の1人当たり平均可処分所得(2008年)】

	上海市	北京市	天津市	広東省	四川省
2008年	26,675元	24,725元	19,423元	19,733元	12,633元
対前年増加率	12.9%	7.0%	18.7%	11.5%	13.8%

出所: 中国情報ハンドブック2009年版(蒼蒼社)

☆ 中国好日子 ☆ ~中国のビニール袋禁止令~



*「好日子」haorizi とは「よい日々」「いい暮らし向き」などの意味があります。このコラムでは「中国の今」をお伝えします。

6月1日より中国全土で「ビニール袋禁止令」※が実施され、スーパーやコンビニエンスストアから一斉に無料のビニール袋が姿を消しました。中国ではスーパーだけでも年間40万トンのビニール袋が消費されており、さらに市場や商店などを合わせると推定約160万トンにもなるそうです。石油価格の高騰やビニール袋のゴミ問題などから資源削減や環境保護を目的とし、政府が今回の「ビニール袋禁止令」を発令しました。これにより、ビニール袋生産工場は閉鎖に追い込まれるなどビニール袋は激減したようです。反対に買い物の際にエコバックを持参する人が急増し、にわかエコバックブームとなっています。

※「ビニール袋禁止令」・・・2009年6月1日より厚さ0.025mm以下のビニール袋が生産禁止、またスーパーなど各小売店においてもビニール袋の無料提供が禁止となった。

★★★ 華流通信は今回のNo.27をもちまして休刊させていただくこととなりました。今までご愛読いただきありがとうございました。謝謝。★★★

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 27 — 中国の保険市場 —



《ファンドの特色》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。 ※中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。
- 運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。
- 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

《ファンドのリスクについて》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「株式市場全体との乖離リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」などがあります。

《お申込みメモ》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	
■ 換金価額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)	
■ 収益分配	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※基準価額水準などによっては分配を行わない場合があります。	
■ 当ファンドにかかる手数料等について(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)		
申込時に直接ご負担 いただく費用	取得時の申込手数料	お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時に直接ご負担 いただく費用	換金(解約)手数料	換金(解約)手数料はありません。
	信託財産留保額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
投資信託の保有期間 中に間接的にご負担 いただく費用	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
	その他の費用	監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、上限金額を当資料において表示することができません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示をすることができません。

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 27 — 中国の保険市場 —



《その他留意事項》

- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元金が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

《ファンドの関係法人》

- 委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
信託財産の運用指図などを行います。
金融商品取引業者であり(登録番号: 関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会および(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。
- 販売会社
投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。
販売会社については、「販売会社一覧」をご覧ください。

《販売会社一覧》

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本損害保険協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第91号	○		○	
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			○
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	○	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	